

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 大日本印刷株式会社
 コード番号 7912

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 東京都

(URL http://www.dnp.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-----------|-----|---------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 9月中間期 | 682,888 | 3.6 | 62,142 | 42.8 | 63,025 | 55.9 |
| 15年 9月中間期 | 658,864 | 2.4 | 43,521 | 0.6 | 40,425 | △ 3.9 |
| 16年 3月期 | 1,354,101 | | 102,438 | | 97,276 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 28,102 | 25.4 | 38.76 | - |
| 15年 9月中間期 | 22,401 | △ 1.9 | 30.22 | - |
| 16年 3月期 | 52,971 | | 71.49 | - |

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 144 百万円 15年 9月中間期 △1,496 百万円 16年 3月期 △1,976 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 725,051,662 株 15年 9月中間期 741,141,443 株 16年 3月期 737,722,655 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 1,531,100 | 989,341 | 64.6 | 1,370.27 |
| 15年 9月中間期 | 1,482,327 | 969,256 | 65.4 | 1,307.83 |
| 16年 3月期 | 1,513,734 | 978,736 | 64.7 | 1,348.40 |

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 722,004,417 株 15年 9月中間期 741,117,018 株 16年 3月期 725,677,422 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 9月中間期 | 71,900 | △ 67,300 | △ 17,507 | 266,700 |
| 15年 9月中間期 | 65,037 | △ 55,590 | 9,321 | 257,208 |
| 16年 3月期 | 161,487 | △ 94,740 | △ 24,244 | 279,368 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 1,435,000 | 115,000 | 56,500 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 78 円 09 銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社111社、関連会社9社(平成16年9月30日現在)で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

- (製 造) 大日本製本(株)、(株)エスピー大日本、大日本アート(株)、大日本オフセット(株)、(株)大日本テクタス市谷、(株)大日本トータルプロセス市谷、(株)大日本トータルプロセス長岡、(株)大日本トータルプロセスビーエフ、(株)大日本トータルプロセス前橋、(株)大日本物流システム市谷、(株)大日本物流システム商印、大日本ユニプロセス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、(株)ディー・エヌ・ピー・テクタスビーエフ、(株)ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、(株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト関西、(株)マルチプリント、(株)和幸社
- (製 造・販 売) テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド
- (販売・サービス) 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)
教育出版(株)

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) (株)アイ・エム・エス大日本、相模容器(株)、大日本カップ(株)、大日本印刷建材(株)、大日本印刷テクノパック(株)、大日本印刷テクノパック関西(株)、大日本印刷テクノパック横浜(株)、大日本エリオ(株)、大日本ポリマー(株)、ディー・エヌ・ピー産業資材(株)、(株)DNPテクノパック東海
- (製 造・販 売) 大日本樹脂(株)、大日本包装(株)、(株)アセプティック・システム、ピー・ティー・ディー・エヌ・ピー・インドネシア、ディー・エヌ・ピー・アイ・エム・エス・アメリカ・コーポレーション、ピクセル・マジック・イメージング・インコーポレーテッド

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造) 大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)、大日本印刷プレジジョンデバイス(株)、大日本エルエスアイデザイン(株)、大日本マイクロテクニカ(株)

(製 造・販 売) アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、ディー・エヌ・ピー・エレクトロニクス・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エヌ・ピー・エー

ディー・エヌ・ピー・テクノロジー(株)

< その他、複数の事業を行う関係会社 >

(製 造・販 売) 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー

(販売・サービス) (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービス、大日本印刷アカウントティングシステム(株)、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション

【清涼飲料事業】

清涼飲料部門

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

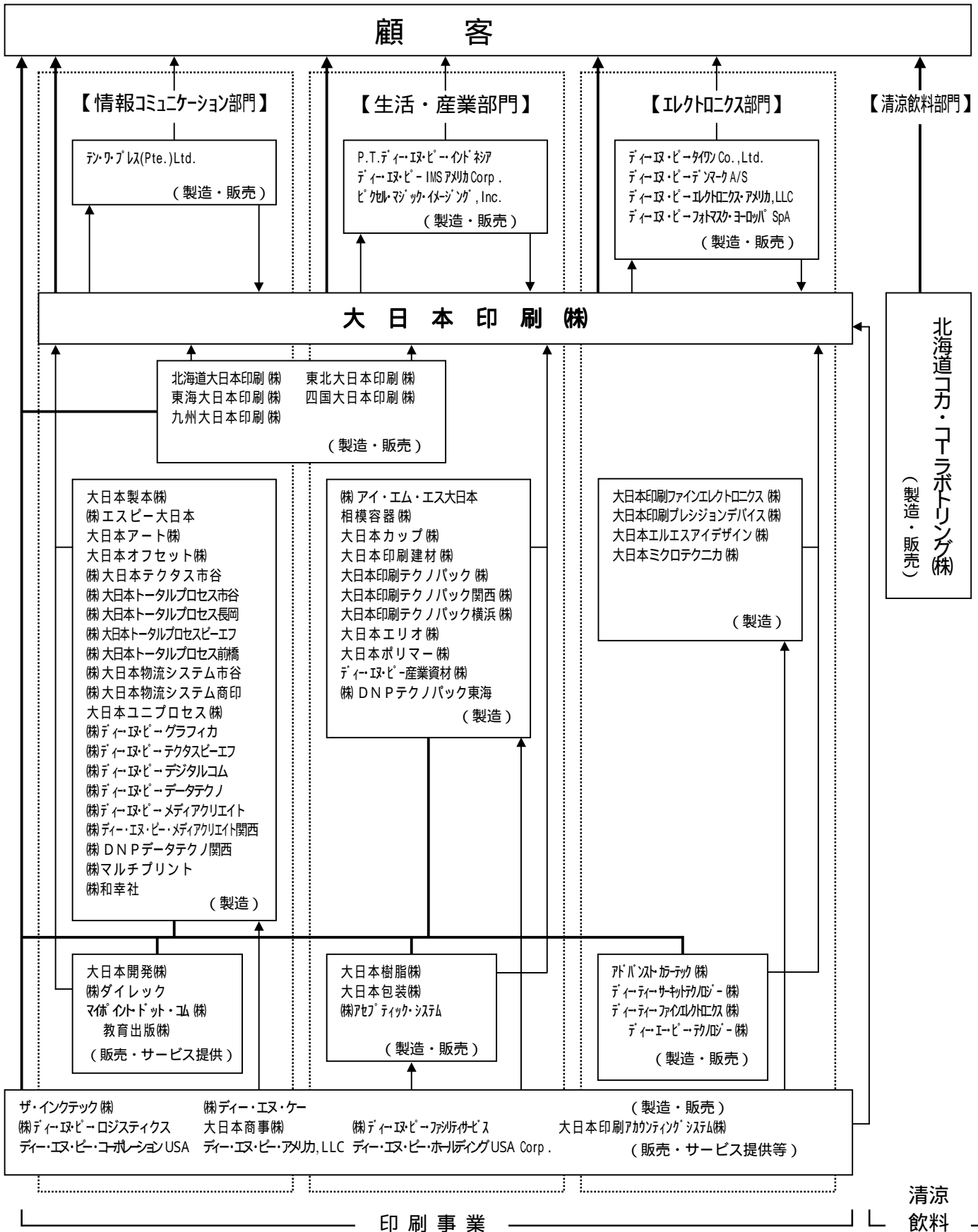
なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

(平成16年9月30日現在)



(注) : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、2001年に「21世紀ビジョン」を策定し、経営理念として「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを掲げ、顧客や生活者への新たな価値の提供を通じて、安定的に成長していくことを目指しています。

創発とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出し、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。このような「創発的な社会」では、多様な価値観を持った人々が、相互に刺激し合い、新しい価値を創り出していきます。

この経営理念に基づいて「事業ビジョン」を策定し、コンセプトワーズとして「P&IソリューションDNP」を定めました。これは、創業以来培ってきた印刷技術（Printing Technology = P）と1970年代前半から取り組み、蓄積してきた情報技術（Information Technology = I）を融合させ、独自のソリューションを顧客に提供していこうという意思を表しています。

顧客と生活者の課題を解決するところに利益の源泉があるとの考えに立ち、グループの総合力を発揮して「DNP」ブランドの確立を図り、P&Iソリューションの実現に取り組んでいきます。

また、21世紀にふさわしい創発的な企業として社員一人ひとりの意識を改革し、株主の皆様や顧客、生活者、社員などあらゆるステークホルダーから高い信頼を得られるよう事業活動を進めるとともに企業文化の変革を進めていきます。

その一環として、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）については、経営の重要課題の一つとして捉え、法令や企業倫理の遵守はもとより、地球環境との共存、人間尊重、社会との調和など誠実な企業活動に努めてきました。2004年10月には新たにCSR委員会とCSR推進室を開設し、グループを挙げて社会から信頼される企業活動を遂行できるようその体制を強化しました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資及び新規事業展開を図るための設備投資などへの必要資金、また、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得にかかわる資金等に充当いたします。これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当中間期の配当金は、1株につき10円50銭とさせていただきます。当期末の配当金につきましては、1株につき10円50銭を予定しておりますので、年間配当金は21円となる見込みです。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げが、個人投資家の株式保有を促進する有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると考えていますが、その実施については、株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に判断して検討していきます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、「21世紀ビジョン」に基づき、中長期の安定的な成長を実現するため、引き続き事業構造改革とコスト構造改革を推進していきます。

事業構造改革については、印刷技術と情報技術を融合し、グループの総合力とコーディネート機能を生かした独自のソリューションを提供していきます。さらに、印刷ビジネスのノウハウを活用して新しいビジネスモデルやシステムを提案し、顧客の課題を解決していきます。

既存事業については、将来を見据えて成長性と収益性の観点から思い切った見直しを進め、戦略分野へ経営資源の重点配分を行い、コアとなる強みのある製品やサービスを提供していきます。地方での活動については、それぞれの市場・顧客のニーズへの対応や地域の特性に合った製品・サービスを円滑に提供できるよう、製販一体となった体制への再編を進めるなど柔軟に取り組んでいきます。

新規事業については、先端的で独自性のある技術や製品の開発を強力に推進し、情報セキュリティやICタグ、バイオ、エネルギー分野などの開拓を進めるとともに、事業化のスピードアップを図っていきます。

このような事業構造改革を促進するため、国内、海外を問わず強みを持った企業とのアライアンスやM&Aなどにも取り組んでいきます。

次にコスト構造改革については、これまでもたゆみない改善を進めてきましたが、さらに強い体質を持った製造体制の確立を目指しています。DNPグループは、2002年4月より「モノづくり21活動」を展開して、体質強化に取り組んできました。その活動の一層の強化を図るため、これまでの活動を水平展開することによって、全社的に歩留まりの向上やリードタイムの短縮、製品在庫や仕掛品の削減を促進して、コスト競争力を強化していきます。

この他、CSR活動の一環として、省エネルギーや産業廃棄物削減など環境保全活動に積極的に取り組むとともに、製品設計の段階から流通や廃棄における環境効率を重視した環境配慮製品の開発に努めていきます。また、住空間環境測定など、これまで蓄積してきたノウハウを生かした環境対応ビジネスの事業開発を推進して、持続可能な循環型社会に貢献する環境経営を実践していきます。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

DNPグループは、企業の社会的責任（CSR）を果たし、社会から信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えています。

取締役会は、社外取締役1名を含む35名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、各監査役は、本社、事業部及び子会社に対する監査の分担など、密接に連携してその職務を遂行しています。2003年5月の業務監査委員会の新設とともに、人員の増強が図られた監査部は、各監査役とも緊密な情報交換を行っています。なお、社外取締役、社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

社員の行動規範としては、1992年に制定され、2002年6月に改訂された「DNPグループ行動憲章」において、法および社会倫理に基づいて行動することを明らかにしており、その定着、浸透のための推進組織として、グループ全組織に企業倫理行動委員会を設置しています。2002年10月には、コンプライアンス体制のさらなる充実を目指して、社員の相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設しました。

また、環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ・個人情報保護推進委員会など各種の委員会は、社会から信頼される企業づくりを目指して、地球環境の保全、製品の安全性確保、個人情報に代表される情報セキュリティの推進体制の構築等、それぞれの課題に対応しています。

さらに、2004年10月に新設したCSR委員会とCSR推進室の活動を通して、CSRに関する社会動向を踏まえたDNPグループにおける課題の抽出、改善への取り組みを積極的かつ継続的に進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費が増加基調となり、民間設備投資や輸出も引き続き好調に推移するなど緩やかな景気回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、印刷需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落、原材料価格の値上がりなど、経営環境は厳しさを増しました。

このような中、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」と「コスト構造改革」を強力に推進し、業績の確保に努めました。

その結果、当中間期の連結売上高は6,828億円（前年同期比3.6%増）、連結中間営業利益は621億円（前年同期比42.8%増）、連結中間経常利益は630億円（前年同期比55.9%増）、連結中間純利益は281億円（前年同期比25.4%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

書籍・定期刊行物関連は、長引く出版不況の影響により、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物、書籍がともに減少しました。

商業印刷物関連では、顧客に対する積極的な販促支援活動が奏功し、チラシ、カタログ・パンフレット、POPなどが増加しました。

ビジネスフォーム関連は、帳票類や通帳などの金券類は減少しましたが、パーソナルメールなどのIPSやICカードは前年を大きく上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、3,059億円（前年同期比 0.4%増）、営業利益は、231億円（前年同期比 26.1%増）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームや軟包装材は増加しましたが、紙カップや機器類は前年を下回りました。

建材関連は、環境・健康に配慮した新製品などが寄与し、堅調でした。

産業資材関連は、カラープリンター用インクリボンや、各種光学フィルムなどが引き続き好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,168億円（前年同期比 1.2%増）、営業利益は、186億円（前年同期比 21.5%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

エレクトロニクス関連は、液晶カラーフィルターが、引き続きパソコンモニターやテレビ向けなどの需要増により大きく伸長し、フォトマスクも国内・海外向けともに増加しました。プロジェクションスクリーンについては、海外生産拠点の生産寄与もあり好調でした。

その結果、部門全体の売上高は、1,318億円（前年同期比 19.6%増）、営業利益は、233億円（前年同期比 73.8%増）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界における熾烈な販売競争から売上単価が下落する中、新製品の発売や、各種キャンペーンなど積極的な販促活動を展開し、新たな需要の創出につとめましたが、販売数量は伸び悩みました。

その結果、当部門の売上高は、323億円（前年同期比 3.8%減）、営業損失は、55百万円（前年同期は3億円の損失）となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前中間純利益が558億円、減価償却費379億円などもあり、719億円（前年同期は650億円）となりました。投資活動に使用された資金は、短期投資の増加300億円、有形固定資産の取得275億円、投資有価証券の取得145億円などにより673億円（前年同期は555億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払83億円、自己株式の取得による支出59億円などもあり175億円（前年同期は93億円の資金収入）となりました。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は2,667億円と前年同期末に比べ、94億円の増加となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成16年9月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 (%) | 63.1 | 66.1 | 65.0 | 64.7 | 64.6 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 76.5 | 75.3 | 58.0 | 82.5 | 69.5 |
| 債務償還年数 (年) | 0.6 | 0.5 | 0.3 | 0.4 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 78.2 | 91.9 | 169.5 | 139.7 | 118.1 |

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 - 株式時価総額 : 中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期は記載しておりません。
 - 有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 - 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 - 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 - 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(2) 通期の見通し

今後の見通しについては、米国など海外の経済情勢や原油価格の動向など、景気の先行きは依然不透明であり、印刷業界においても、既存市場の成長鈍化に伴う競争の激化や、原材料価格値上がりなどの影響が懸念されますが、引き続きエレクトロニクス分野の拡大と既存印刷分野の取り込みなどにより通期業績の確保に努力していきます。

現段階では、通期の連結売上高は1兆4,350億円、連結経常利益は1,150億円、連結当期純利益は565億円を見込んでいます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (16.9.30 現在) | 前中間連結会計期間末 (15.9.30 現在) | 増 減 | 前連結会計年度末 (16.3.31 現在) |
|---------------------|----------------------------|----------------------------|------------------|--------------------------|
| 【 資 産 の 部 】 | | | | |
| 流 動 資 産 | (793,921) | (740,873) | (53,048) | (771,902) |
| 現金及び預金 | 293,779 | 249,274 | 44,505 | 277,398 |
| 受取手形及び売掛金 | 396,785 | 382,467 | 14,318 | 400,112 |
| 有 価 証 券 | 6,896 | 11,697 | 4,801 | 6,706 |
| た な 卸 資 産 | 75,384 | 76,376 | 992 | 69,992 |
| 繰延税金資産 | 13,039 | 10,500 | 2,539 | 12,262 |
| その他の流動資産 | 13,927 | 15,204 | 1,277 | 10,278 |
| 貸倒引当金 | 5,889 | 4,645 | 1,244 | 4,846 |
| 固 定 資 産 | (737,179) | (741,454) | (4,275) | (741,832) |
| (有形固定資産) | (514,253) | (527,024) | (12,771) | (513,175) |
| 建物及び構築物 | 172,453 | 179,081 | 6,628 | 174,495 |
| 機械装置及び運搬具 | 187,293 | 198,390 | 11,097 | 190,522 |
| 土 地 | 119,712 | 117,342 | 2,370 | 117,050 |
| 建設仮勘定 | 14,539 | 10,356 | 4,183 | 10,636 |
| その他の有形固定資産 | 20,256 | 21,855 | 1,599 | 20,472 |
| (無形固定資産) | (24,234) | (26,086) | (1,852) | (24,810) |
| ソフトウェア | 15,529 | 15,616 | 87 | 15,573 |
| その他の無形固定資産 | 8,705 | 10,470 | 1,765 | 9,237 |
| (投資その他の資産) | (198,692) | (188,344) | (10,348) | (203,847) |
| 投資有価証券 | 146,974 | 130,933 | 16,041 | 148,527 |
| 長期貸付金 | 9,103 | 9,957 | 854 | 8,506 |
| 繰延税金資産 | 23,450 | 31,842 | 8,392 | 25,381 |
| その他の投資その他の資産 | 32,655 | 26,139 | 6,516 | 31,960 |
| 貸倒引当金 | 13,490 | 10,527 | 2,963 | 10,527 |
| 資 産 合 計 | 1,531,100 | 1,482,327 | 48,773 | 1,513,734 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (16.9.30 現在) | 前中間連結会計期間末 (15.9.30 現在) | 増 減 | 前連結会計年度末 (16.3.31 現在) |
|--|----------------------------|----------------------------|------------------|--------------------------|
| 【 負 債 の 部 】 | | | | |
| 流 動 負 債 | (403,015) | (373,931) | (29,084) | (391,693) |
| 支払手形及び買掛金 | 272,224 | 263,144 | 9,080 | 278,315 |
| 短 期 借 入 金 | 14,147 | 11,655 | 2,492 | 8,034 |
| 一年内返済長期借入金 | 3,922 | 3,548 | 374 | 4,033 |
| 未 払 法 人 税 等 | 27,088 | 14,982 | 12,106 | 20,964 |
| 賞 与 引 当 金 | 15,641 | 14,565 | 1,076 | 14,816 |
| その他の流動負債 | 69,993 | 66,037 | 3,956 | 65,531 |
| 固 定 負 債 | (114,104) | (115,446) | (1,342) | (119,277) |
| 社 債 | 50,000 | 50,000 | - | 50,000 |
| 長 期 借 入 金 | 7,466 | 8,673 | 1,207 | 9,342 |
| 退職給付引当金 | 56,362 | 56,445 | 83 | 59,573 |
| その他の固定負債 | 276 | 328 | 52 | 362 |
| 負 債 合 計 | 517,119 | 489,377 | 27,742 | 510,970 |
| 【 少 数 株 主 持 分 】 | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 24,640 | 23,694 | 946 | 24,028 |
| 【 資 本 の 部 】 | | | | |
| 資 本 金 | 114,464 | 114,464 | - | 114,464 |
| 資 本 剰 余 金 | 144,904 | 144,898 | 6 | 144,901 |
| 利 益 剰 余 金 | 763,144 | 719,870 | 43,274 | 743,393 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,654 | 15,283 | 8,371 | 27,273 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 4,550 | 3,404 | 1,146 | 4,935 |
| 自 己 株 式 | 52,275 | 21,855 | 30,420 | 46,360 |
| 資 本 合 計 | 989,341 | 969,256 | 20,085 | 978,736 |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 1,531,100 | 1,482,327 | 48,773 | 1,513,734 |

中間連結比較損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30) | 前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30) | 増 減 | 前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31) |
|------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------|-----------------------------|
| 売 上 高 | 682,888 | 658,864 | 24,024 | 1,354,101 |
| 売 上 原 価 | 531,876 | 525,405 | 6,471 | 1,073,118 |
| 販売費及び一般管理費 | 88,870 | 89,938 | 1,068 | 178,545 |
| 営 業 利 益 | 62,142 | 43,521 | 18,621 | 102,438 |
| 営 業 外 収 益 | (4,398) | (4,533) | (135) | (8,209) |
| 受取利息及び配当金 | 1,433 | 1,463 | 30 | 2,287 |
| 持分法による投資利益 | 144 | - | 144 | - |
| その他の営業外収益 | 2,821 | 3,070 | 249 | 5,922 |
| 営 業 外 費 用 | (3,515) | (7,629) | (4,114) | (13,371) |
| 支 払 利 息 | 607 | 566 | 41 | 1,171 |
| 持分法による投資損失 | - | 1,496 | 1,496 | 1,976 |
| その他の営業外費用 | 2,908 | 5,567 | 2,659 | 10,224 |
| 経 常 利 益 | 63,025 | 40,425 | 22,600 | 97,276 |
| 特 別 利 益 | (3,761) | (10,875) | (7,114) | (13,526) |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 64 | 113 | 49 | 991 |
| 投資有価証券売却益 | 8 | 4,630 | 4,622 | 4,719 |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | - | 6,132 | 6,132 | 6,132 |
| 退職給付引当金取崩益 | 3,689 | - | 3,689 | - |
| 合併事業再編受取分担金 | - | - | - | 1,684 |
| 特 別 損 失 | (10,959) | (8,606) | (2,353) | (17,665) |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 3,070 | 3,979 | 909 | 8,531 |
| 投資有価証券売却損 | 66 | 51 | 15 | 480 |
| 投資有価証券評価損 | 930 | 270 | 660 | 1,104 |
| 関係会社整理損失 | 977 | - | 977 | - |
| 関係会社株式評価損 | 8 | 225 | 217 | 281 |
| ゴルフ会員権評価損 | 5 | - | 5 | 17 |
| ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額 | 124 | 13 | 111 | 86 |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,743 | 2,117 | 374 | 3,886 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,606 | - | 1,606 | - |
| 事業整理損失 | - | 1,688 | 1,688 | 3,010 |
| 社債発行費用 | - | 255 | 255 | 255 |
| 従業員臨時退職金 | 1,977 | 8 | 1,969 | 15 |
| その他の特別損失 | 453 | - | 453 | - |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 55,827 | 42,694 | 13,133 | 93,137 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,644 | 12,405 | 11,239 | 35,086 |
| 法人税等調整額 | 3,580 | 6,929 | 3,349 | 3,257 |
| 少数株主利益 | 501 | 959 | 458 | 1,823 |
| 中間(当期)純利益 | 28,102 | 22,401 | 5,701 | 52,971 |

中間連結比較剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30) | 前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30) | 増 減 | 前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31) |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------|-----------------------------|
| 【資本剰余金の部】 | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | (144,901) | (144,898) | (3) | (144,898) |
| 資本剰余金増加高 | (3) | (0) | (3) | (3) |
| 自己株式処分差益 | 3 | 0 | 3 | 3 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | (144,904) | (144,898) | (6) | (144,901) |
| 【利益剰余金の部】 | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | (743,393) | (705,099) | (38,294) | (705,099) |
| 利益剰余金増加高 | (28,335) | (22,401) | (5,934) | (52,971) |
| 中間(当期)純利益 | 28,102 | 22,401 | 5,701 | 52,971 |
| 連結の範囲変更による 剰余金増加高 | 233 | - | 233 | - |
| 利益剰余金減少高 | (8,584) | (7,630) | (954) | (14,677) |
| 配 当 金 | 8,353 | 7,419 | 934 | 14,466 |
| 役 員 賞 与 | 231 | 211 | 20 | 211 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | (763,144) | (719,870) | (43,274) | (743,393) |

中間連結比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30) | 前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30) | 増 減 | 前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31) |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------|-----------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 55,827 | 42,694 | 13,133 | 93,137 |
| 減価償却費 | 37,901 | 40,973 | 3,072 | 85,182 |
| 貸倒引当金の増加額 | 3,938 | 1,907 | 2,031 | 2,276 |
| 退職給付引当金の増減額 | 3,214 | 1,367 | 1,847 | 1,761 |
| 持分法投資損益 | 144 | 1,496 | 1,640 | 1,976 |
| 連結調整勘定償却額 | 549 | 585 | 36 | 1,133 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,433 | 1,463 | 30 | 2,287 |
| 支払利息 | 607 | 566 | 41 | 1,171 |
| 投資有価証券売却損益 | 58 | 4,579 | 4,637 | 4,239 |
| 投資有価証券評価損 | 930 | 270 | 660 | 1,104 |
| 関係会社株式評価損 | 8 | 225 | 217 | 281 |
| 有形固定資産売却損 | 3,006 | 3,866 | 860 | 7,540 |
| 売上債権の増減額 | 3,715 | 850 | 2,865 | 17,519 |
| たな卸資産の増減額 | 5,237 | 1,610 | 3,627 | 4,085 |
| 仕入債務の増減額 | 4,739 | 4,804 | 65 | 12,248 |
| その他 | 291 | 7,926 | 7,635 | 12,820 |
| 小 計 | 92,063 | 87,535 | 4,528 | 200,669 |
| 従業員臨時退職金の支払額 | 1,870 | 8 | 1,862 | 15 |
| 法人税等の支払額 | 18,293 | 22,490 | 4,197 | 39,167 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 71,900 | 65,037 | 6,863 | 161,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期投資の純増減額 | 30,048 | 31 | 30,079 | 65 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 6,697 | 6,697 | 6,703 |
| 有価証券の売却等による収入 | 6,700 | 50 | 6,650 | 50 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 27,566 | 33,301 | 5,735 | 66,684 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 432 | 1,989 | 1,557 | 3,307 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 14,548 | 16,988 | 2,440 | 18,744 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | 727 | 7,706 | 6,979 | 11,563 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,625 | 1,463 | 162 | 2,453 |
| その他 | 4,622 | 9,843 | 5,221 | 20,047 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 67,300 | 55,590 | 11,710 | 94,740 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 104 | 1,276 | 1,380 | 1,275 |
| 長期借入れによる収入 | - | 2,000 | 2,000 | 5,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,167 | 4,881 | 2,714 | 6,731 |
| 社債の発行による収入 | - | 49,745 | 49,745 | 49,745 |
| 転換社債の償還による支出 | - | 29,663 | 29,663 | 29,663 |
| 利息の支払額 | 609 | 561 | 48 | 1,156 |
| 配当金の支払額 | 8,344 | 7,416 | 928 | 14,463 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 371 | 158 | 213 | 360 |
| 自己株式の取得による支出 | 5,931 | 65 | 5,866 | 24,588 |
| その他 | 19 | 956 | 975 | 853 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,507 | 9,321 | 26,828 | 24,244 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 229 | 456 | 685 | 2,031 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 12,678 | 18,312 | 30,990 | 40,472 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 279,368 | 238,896 | 40,472 | 238,896 |
| 連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額 | 10 | - | 10 | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 266,700 | 257,208 | 9,492 | 279,368 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 73社

・主要会社名

| | |
|---|-------------------------------|
| { | 北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株) |
| | (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株) |

(2) 持分法適用の関連会社 9社

・主要会社名 教育出版(株)、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

・新規 3社 (株)アセプティック・システム、大日本印刷アカソティングシステム(株)
他1社

・除外 なし

(2) 持分法適用の範囲

・新規 なし

・除外 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他17社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

・デリバティブ

主として時価法

・たな卸資産

製品・仕掛品については、主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
- ・無形固定資産 主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追 加 情 報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割734百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間連結会計期間末 | 前中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1.有形固定資産の 減価償却累計額 | 930,575 百万円 | 896,499 百万円 | 913,458 百万円 |
| 2.保証債務 | 95 百万円 | 95 百万円 | 90 百万円 |
| 3.受取手形割引高 | 1,150 百万円 | 1,150 百万円 | 1,150 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------------------|------------|------------|------------|
| 1.研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価) | 12,482 百万円 | 13,062 百万円 | 26,050 百万円 |

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

| | 情報コミュニケーション | 生活・産業 | エレクトロニクス | 清涼飲料 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|--------------------------|-------------|---------|----------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 302,423 | 216,257 | 131,854 | 32,354 | 682,888 | - | 682,888 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,496 | 557 | - | - | 4,053 | 4,053 | - |
| 計 | 305,919 | 216,814 | 131,854 | 32,354 | 686,941 | 4,053 | 682,888 |
| 営業費用 | 282,732 | 198,159 | 108,458 | 32,409 | 621,758 | 1,012 | 620,746 |
| 営業利益 | 23,187 | 18,655 | 23,396 | 55 | 65,183 | 3,041 | 62,142 |

前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | 情報コミュニケーション | 生活・産業 | エレクトロニクス | 清涼飲料 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|--------------------------|-------------|---------|----------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 300,955 | 214,077 | 110,192 | 33,640 | 658,864 | - | 658,864 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,635 | 152 | 22 | - | 3,809 | 3,809 | - |
| 計 | 304,590 | 214,229 | 110,214 | 33,640 | 662,673 | 3,809 | 658,864 |
| 営業費用 | 286,195 | 198,881 | 96,750 | 33,958 | 615,784 | 441 | 615,343 |
| 営業利益 | 18,395 | 15,348 | 13,464 | 318 | 46,889 | 3,368 | 43,521 |

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| | 情報コミュニケーション | 生活・産業 | エレクトロニクス | 清涼飲料 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|--------------------------|-------------|---------|----------|--------|-----------|------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 622,466 | 425,523 | 236,402 | 69,710 | 1,354,101 | - | 1,354,101 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,350 | 543 | 24 | - | 7,917 | 7,917 | - |
| 計 | 629,816 | 426,066 | 236,426 | 69,710 | 1,362,018 | 7,917 | 1,354,101 |
| 営業費用 | 586,147 | 393,623 | 203,399 | 70,082 | 1,253,251 | 1,588 | 1,251,663 |
| 営業利益 | 43,669 | 32,443 | 33,027 | 372 | 108,767 | 6,329 | 102,438 |

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | アジア | その他 | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|-------------|
| 海外売上高 | 73,179 百万円 | 36,317 百万円 | 109,496 百万円 |
| 連結売上高 | | | 682,888 " |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 10.7 % | 5.3 % | 16.0 % |

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア：台湾、韓国、中国、インドネシア
その他：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

| | 合計 |
|-----------------------|------------|
| 海外売上高 | 97,607 百万円 |
| 連結売上高 | 658,864 " |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 14.8 % |

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | 合計 |
|-----------------------|-------------|
| 海外売上高 | 201,368 百万円 |
| 連結売上高 | 1,354,101 " |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 14.9 % |

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|------------|--------------|------------|
| (1) 株式 | 54,106 百万円 | 94,187 百万円 | 40,081 百万円 |
| (2) 債券 | 27,959 | 27,994 | 35 |
| (3) その他 | 10 | 12 | 2 |
| 計 | 82,075 | 122,193 | 40,118 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | |
|------------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国債券 | 3,000 百万円 |
| その他 | 17 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 25,730 百万円 |
| その他 | 94 |

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|------------|--------------|------------|
| (1) 株式 | 55,660 百万円 | 81,473 百万円 | 25,813 百万円 |
| (2) 債券 | 21,061 | 21,030 | 31 |
| (3) その他 | 62 | 84 | 22 |
| 計 | 76,783 | 102,587 | 25,804 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | |
|------------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国債券 | 5,000 百万円 |
| その他 | 18 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 25,889 百万円 |
| コマーシャルペーパー | 5,000 |
| その他 | 131 |

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|------------|-------------|------------|
| (1) 株式 | 54,713 百万円 | 100,885 百万円 | 46,172 百万円 |
| (2) その他 | 20,903 | 20,934 | 31 |
| 計 | 75,616 | 121,819 | 46,203 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

| | |
|---------|-----------|
| 非上場外国債券 | 3,000 百万円 |
| その他 | 23 |

(2) その他有価証券

| | |
|------------------|------------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 26,361 百万円 |
| その他 | 16 |

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。